



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月3日

上場会社名 株式会社 極洋 上場取引所 東
 コード番号 1301 URL <https://www.kyokuyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 檜垣 仁志 TEL 03-5545-0703
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	234,820	16.5	9,868	42.0	9,758	39.5	6,124	22.9
2024年3月期第3四半期	201,614	△5.5	6,949	△14.5	6,993	△16.1	4,985	△16.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 8,308百万円(25.5%) 2024年3月期第3四半期 6,622百万円(13.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	515.67	—
2024年3月期第3四半期	464.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	192,125	66,606	33.7
2024年3月期	160,720	58,860	36.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 64,817百万円 2024年3月期 58,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	100.00	100.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	14.7	10,000	13.6	10,000	12.9	7,000	17.9	589.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 5社(社名) 太平洋スキャロップ株、除外 1社(社名)
株式会社 他4社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	12,078,283株	2024年3月期	12,078,283株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	200,852株	2024年3月期	200,775株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	11,877,462株	2024年3月期3Q	10,723,904株

注) 当社は業績連動型株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には当該信託口が保有する当社株式が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	P2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	P3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P4
(1) 四半期連結貸借対照表	P4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P8
(継続企業の前提に関する注記)	P8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P8
(会計方針の変更)	P8
(セグメント情報等の注記)	P9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	P11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や人流の活発化などにより緩やかな回復がみられました。一方、不安定な為替変動や国際情勢により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

水産・食品業界におきましては、外食産業はインバウンド需要による拡大傾向にあったものの、人件費や原材料価格、物流費の上昇を反映した価格改定により、消費マインドに足踏みがみられ、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当社グループは当期より新中期経営計画『Gear Up Kyokuyo 2027』をスタートさせました。「魚を中心に、食で人と暮らしと地球によりそう サステナブルな世界へ」という企業パーパスのもと、「事業基盤」の拡充、「財務基盤」と「ステークホルダーとのパートナーシップ」の強化を進め、目標達成に向け取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,348億20百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は98億68百万円（前年同期比42.0%増）、経常利益は97億58百万円（前年同期比39.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は61億24百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）Ⅱ当第3四半期連結累計期間の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

①水産事業セグメント

国内販売については、水産物相場の軟調化への警戒感が高まる場面があったものの、全体として堅調に推移した中で、年末商戦に向けて戦略的に保持、加工してきた商材を総力を挙げて販売し、大幅な販売増加、増益となりました。主要魚種のサケマス、エビのほか、年末ならではの高額商材として、カニ、魚卵、ホタテの販売が好調に伸長しました。

海外事業については、輸出事業は飼料用水産物の世界的な高騰からくる日本産青物の需要増加により、販売は改善しました。海外現地販売は欧米のインフレが安定する中で消費が持ち直し、中国では国内消費は低調でしたが、輸出用加工原料の需要が回復しました。また、アジアにおいては日系外食チェーンの出店が相次いだことから販売が拡大しました。

この結果、売上・利益とも前年同期を上回りました。水産事業セグメントの売上高は1,310億93百万円（前年同期比30.3%増）、営業利益は57億37百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

②生鮮事業セグメント

マグロは相場が回復した冷凍のクロマグロ、インドマグロや、豊漁で割安感のあったカツオを中心に、回転寿司をはじめとする外食、量販店向けの販売が好調に推移し、売上、利益が拡大しました。海外まき網事業は、水揚げ量が増加したことで売上が伸長し、燃料費の上昇の一服により、利益が改善しました。養殖事業は国産養殖クロマグロの販売拡大などにより売上が増加しました。収益面では、飼料費の高騰が続いているものの、完全養殖マグロの事業会社の解散やクロマグロ以外の魚種の養殖管理体制強化により、収支は改善しました。

寿司種を中心とした生食商材は、インバウンド効果などにより居酒屋を中心とした外食産業向けは伸長しました。しかし、前期に行った価格改定の影響が続き、回転寿司ルートの販売は落ち込みましたが、収益は改善しました。

この結果、売上・利益とも前年同期を上回りました。生鮮事業セグメントの売上高は514億7百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は28億69百万円（前年同期比115.1%増）となりました。

③食品事業セグメント

業務用冷凍食品は、カニ風味かまぼこの販売は伸長したものの、前期実施の価格改定による消費減退に安価な海外製品との競合が重なり、水産フライ、切り身などを中心に売上が減少しました。煮魚・焼魚、弁当商材を中心とする市販用冷凍食品の販売は、前年同期並みとなりました。缶詰は、サバ缶の販売回復に加えツナ缶への注力施策が奏功し、売上は増加したものの、円安による輸入缶や資材高騰でコストが上昇し、収益を圧迫しました。おつまみ・珍味製品は、価格改定が影響し、売上・利益とも減少しました。

この結果、売上は前年同期を上回りましたが、利益は前年同期を下回りました。食品事業セグメントの売上高は506億45百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は21億75百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

④物流サービスセグメント

冷蔵倉庫事業においては、庫腹率が高い状態が続いたことで保管料収入が増加し、前期に実施したコスト上昇を反映した価格改定効果で、売上・利益とも拡大しました。利用運送事業は、外部取引先への営業強化により、売上が拡大しました。

この結果、売上・利益とも前年同期を上回りました。物流サービスセグメントの売上高は12億79百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は2億41百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ314億4百万円増加し、1,921億25百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ243億97百万円増加し、1,486億95百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ70億6百万円増加し、434億29百万円となりました。

負債合計は、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ236億58百万円増加し、1,255億18百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ77億45百万円増加し、666億6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は33.7%（前連結会計年度末比3.0ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しては、2024年5月10日に公表した業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,452	7,787
受取手形及び売掛金	34,677	55,843
棚卸資産	70,337	72,991
その他	10,840	12,086
貸倒引当金	△10	△13
流動資産合計	124,297	148,695
固定資産		
有形固定資産	21,670	26,395
無形固定資産	887	1,919
投資その他の資産		
投資有価証券	11,744	12,927
繰延税金資産	568	495
その他	3,147	3,287
貸倒引当金	△1,596	△1,596
投資その他の資産合計	13,864	15,114
固定資産合計	36,422	43,429
資産合計	160,720	192,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,417	14,256
短期借入金	30,340	43,935
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
未払法人税等	1,058	1,726
引当金	1,063	488
未払金	7,811	7,499
その他	6,967	7,966
流動負債合計	70,659	90,872
固定負債		
長期借入金	28,975	31,590
繰延税金負債	931	1,597
引当金	402	260
退職給付に係る負債	701	914
資産除去債務	16	16
その他	171	266
固定負債合計	31,200	34,646
負債合計	101,859	125,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,527	7,527
資本剰余金	3,193	3,265
利益剰余金	42,176	47,110
自己株式	△543	△616
株主資本合計	52,354	57,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,842	5,677
繰延ヘッジ損益	97	214
為替換算調整勘定	861	823
退職給付に係る調整累計額	820	815
その他の包括利益累計額合計	6,622	7,530
非支配株主持分	△115	1,788
純資産合計	58,860	66,606
負債純資産合計	160,720	192,125

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	201,614	234,820
売上原価	176,154	204,236
売上総利益	25,459	30,583
販売費及び一般管理費	18,510	20,715
営業利益	6,949	9,868
営業外収益		
受取利息	1	16
受取配当金	155	216
持分法による投資利益	—	15
補助金収入	51	68
受取保険金	88	63
為替差益	129	—
その他	146	256
営業外収益合計	572	636
営業外費用		
支払利息	431	582
持分法による投資損失	10	—
為替差損	—	49
訴訟損失引当金繰入額	8	—
その他	77	114
営業外費用合計	527	746
経常利益	6,993	9,758
特別利益		
固定資産処分益	1	14
債務免除益	—	1,274
投資有価証券売却益	8	14
国庫補助金等収入	—	3
退職給付制度改定益	1,717	—
受取和解金	113	—
特別利益合計	1,841	1,308
特別損失		
固定資産処分損	10	17
減損損失	6	0
災害による損失	1,526	—
訴訟関連損失	—	943
為替差損	—	93
投資有価証券売却損	—	65
固定資産圧縮損	—	3
投資有価証券評価損	1	—
その他	—	34
特別損失合計	1,544	1,158
税金等調整前四半期純利益	7,290	9,908
法人税、住民税及び事業税	1,566	2,341
法人税等調整額	782	115
法人税等合計	2,348	2,457
四半期純利益	4,942	7,451
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,985	6,124
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△43	1,326

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	688	835
繰延ヘッジ損益	13	116
為替換算調整勘定	690	△89
退職給付に係る調整額	288	△5
その他の包括利益合計	1,679	857
四半期包括利益	6,622	8,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,576	7,033
非支配株主に係る四半期包括利益	45	1,275

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産事業	生鮮事業	食品事業	物流 サービス	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	100,603	48,991	50,404	1,215	400	201,614	—	201,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,586	4,300	5,632	929	1,127	30,576	△30,576	—
計	119,190	53,291	56,036	2,144	1,527	232,190	△30,576	201,614
セグメント利益	4,322	1,333	2,253	225	159	8,294	△1,345	6,949

(注) 1. セグメント利益の調整額1,345百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,100百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産事業	生鮮事業	食品事業	物流 サービス	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	131,093	51,407	50,645	1,279	395	234,820	—	234,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,826	5,855	5,914	1,006	1,203	35,806	△35,806	—
計	152,919	57,262	56,559	2,286	1,599	270,627	△35,806	234,820
セグメント利益	5,737	2,869	2,175	241	199	11,223	△1,354	9,868

(注) 1. セグメント利益の調整額1,354百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,215百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、主として従来「生鮮事業」に属しておりましたKYOKUYO GLOBAL SEAFOODS CO., LTD.の事業の一部を「水産事業」に変更するなど、一部連結子会社の区分を変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,773百万円	1,906百万円
のれんの償却額	—	49百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月31日

株式会社極洋
取締役会 御中

井上監査法人
東京都千代田区
指定社員 公認会計士 平松 正己
業務執行社員
指定社員 公認会計士 塚本 義治
業務執行社員
指定社員 公認会計士 田村 光
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社極洋の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。